慶應義塾大学学術情報リポジトリ
Keio Associated Repository of Academic resouces

Title	小学校英語の基礎知識 : 背景と今後のみとおしの整理
Sub Title	
Author	大津, 由紀雄(Otsu, Yukio)
Publisher	慶應義塾大学湘南藤沢学会
Publication year	2014
Jtitle	リサーチメモ : 「ことばの教育の、あした」を考える : 多言語活動のすすめ ,p.5- 13
JaLC DOI	
Abstract	
Notes	古石篤子(編•著)
Genre	Technical Report
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=KO92001002-2014-002-0005

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

小学校英語の基礎知識
--- 背景と今後のみとおしの整理---

大津由紀雄 (明海大学)
oyukio@sfc.keio.ac.jp, oyukio@meikai.ac.jp

1. 小学校英語の歴史
2. なぜ教科ではなく、活動にしたか?
3. 小学校英語の現状
4. 教科化の動き
5. 教科化されると何が変わるか
6. 代案

小学校英語に関しては、よく話題にもなり、みなさん、かなりご存知のことが多いと思いますが、正確なところを理解していないかたもたくさんおいでであるように感じますので、まず、基本的なところの整理をしておきたいと思います[1]。

先ず、小学校英語がマスコミなどで話題になる場合、教室の様子が動画で紹介され、その中でやたらと張り切った先生や楽しそうにしている生徒たちの顔が紹介されるのが普通です。それだけを見ていると、日本の教育は素晴らしい方向へ舵を切ったように思われるかもしれませんが、わたくし（大津）には決してそのようには思えません。

1. 小学校英語の歴史 [2]

小学校英語の歴史
- 失敗の歴史
- 公立小学校への英語導入
- 私立小学校での英語教育

<PPT2>

☆ 失敗の歴史

英語の歴史を振り返ってみると、一言でいえば失敗の歴史に他ならないと言えるでしょう。現在、公立小学校への英語の導入が話題になっていますが、このことは今回が初めてのことではありません。

---

[1] 本稿はORF当日の大津氏の発表を、録音をもとにして書き起こし、それを大津氏にチェックしていただいたものである。PPTとあるのは、当日使用したパワーポイントである。<PPT2>とあるのは、2枚目のスライドである。<PPT1>はタイトルであった。（古石）

[2] この節の内容は友人の江利川春雄さん（和歌山大学教授）から教えていただいたところに負うところが大きい。江利川さん、ありがとう。

☆　公立小学校への英語導入

- 明治 19 年（1886 年）4 月、初代文部卿森有礼のときに高等小学校（10 歳から 14 歳）に英語科が設けられ、週 3 時間教えられることとして制度化されたのが最初。
- その後、戦後、6・3・3 制度が始まる前までこの制度は守られていた。ただし、戦時中はほとんど授業らしい授業がなかったのは周知の事実。

<PPT3-1>

上記のとおり、明治 19 年（1886 年）に当時の文部卿からの指示により公立小学校に英語科が設けられ、英語を週 3 時間教えるようになりました。そして、この歴史がかなり長く続きます。

当時の公立小学校での英語教育がどのような様子だったかというと、吉田幾次郎さんは、小学校教員の英語指導力について下記のとおり発言しています。

1905（明治 38）年の時点でも、吉田幾次郎は小学校教員の英語指導力の問題について厳しい見解を吐露している（吉田，1905：12-13）。「小学校の教授法は中学校以上のそれとは比較にならない程進歩して居る様子だが、独り英語科のみは我輩の知る所では、殆とお話にならない程、猶ほ幼稚の有様にあるものゝやうである。甚だ失敬な申分だが今日の如き有様では、小学校の英語科は害多くして益少しと断言せねばならぬのである。」

<PPT3-2>

わたくし（大津）が小学校英語について発言し始めた時、最初に話をした時の題は、「小学校英語—必要性なし、益なし、害あり、よって廃すべし」というものでした。この認識はその随分前からされていたということがこの引用からわかります。

岡倉由三郎による以下の指摘も重要です。

教師の点から考へても、外国語の学習を小学校から始めるのは善くない。（中略）初歩の英語教授は最も大切であるから、然るべき教師で無い者が、幼稚なる学生に対して、なまなかの教へ方を行ふならば、後になって矯正をするにも甚しき困難を感ずる。（岡倉由三郎）

<PPT4-1>

「一度、learn（学ぶ）したことを unlearn する（白紙に戻したうえで学び直す）ことはとても大変なので、そんな無駄なことはしない方がいい」という趣旨の指摘です。

☆　私立小学校での英語教育

もう一つの失敗の歴史というのは、私立小学校での英語教育で、これにも長い歴史があります。

わかっている限りでは、「私立」の定義にもよるのですが、1868 年（明治元年）に静岡に移封された徳川家が開設した沼津兵学校付属小学校が英語を教えていた記録があるので、これが最も初期の「私立小学校での英語教育」と言えるかと思います。（江利川春雄私信）

<PPT4-2>

慶應義塾の幼稚舎においても、長い間、かなりしっかりとした英語教育が行われています。英語教育の専科の先生もおられますし、英語教育を専門とする英語話者の先生もおいでです。他の私立小学校でも、結構な数の学校が英語教育を行っています。しかし、率直に言って、なかなかその成果は上がっていません。実際、わたくし自身も、慶應義塾大学で長い間教鞭をとってきましたが、そこで出会った学生たちについて、その英語力の素晴らしさから「慶應義塾幼稚舎出身の学生に違いない」と気づいたことは一度たりともありませんでした。この傾向は慶應義塾のみならず、他の私立小学校の場合でも同様であり、少なくとも英語運用能力の育成という観点からはことさらの成果があがっているようには思えない。また、場合によっては、逆に、英語嫌いが生み出されているのではないかと思えるふしもあります。

このように、歴史を振り返ると、それは失敗の歴史にほかならず、小学校英語をめぐる今日の動きはその教訓を生かしているようには思えません。

2. なぜ教科ではなく、活動にしたか?

なぜ教科ではなく、活動にしたか?
- 教科調査官　菅正隆
- 『文藝春秋』2013年12月号

<PPT5>

☆　教科調査官　菅正隆

ご承知のかたも多いと思いますが、現状での小学校の英語は、英語科（ないしは、外国語科）という「教科」ではなく、「外国語活動」、実態は「英語活動」という形を取っています。必修ではあるが、教科ではないという点で道徳と同じ扱いです。文科省用語では「領域」と呼ぶこともあります。では、小学校英語導入にあたって、なぜ文科省は「教科」ではなくて「活動」という選択をしたのか、という点をもう一度整理しておきたいと思います。この動きに非常に重要な役割を果たしたのが、当時、教科調査官であった菅正隆さん（現在は大阪樟蔭女子大学教授）です。

☆　『文藝春秋』 2013 年 12 月号

『文藝春秋』の 2013 年 12 月号に、官僚、特に文科官僚に関するルポが掲載されています[3]。

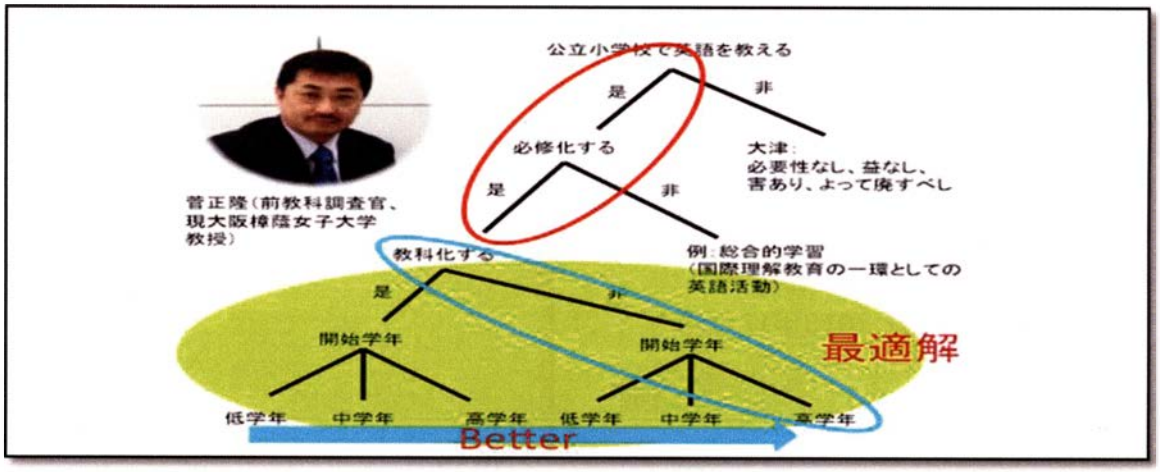
[3] 藤吉雅春「文科省成長戦略を後押しする「教育改革」」『文藝春秋』2013 年 12 月号、240-54 ペ

わたくし（大津）の名前も出てきますが、小学校英語の導入に関して、菅調査官（当時）がどういう役割を果たしたかということが、菅さん自身のことばも含めて紹介されています。（下記は一部引用）

「菅正隆は、世間的には小学校英語の導入を目指す文科省の旗振り役と思われていた。だが、内心は違った。今のままの指導内容で英語が小学校で必修教科となれば、学校の現場は混乱をきたし、中学英語にも悪い影響を及ぼすと考えていた。」(p.245)

<PPT6>

つまり、教科として導入したのでは、小学校の教室も混乱するし、そして全体としてみた学校英語教育にも悪い影響が及ぶに違いないという認識を持った菅さんは、「教科」ではなく「活動」という選択をしたということです。もちろん、教科調査官が１人でこのような重要な政策決定をできるはずもありませんが、菅さんのこのような認識（と良きにつけ悪しきにつけ、類まれな行動力）が大きな影響を与えたことは間違いありません。



<PPT7>

上の図を使って整理しましょう。公立小学校英語を考える時、それを是とするか非とするかで大きく道が分かれます。わたくしは、非を選択しますが、それを是とする考えの場合、次の選択肢は、小学校英語を必修化するかしないかの選択肢になります。必修化しないという選択肢の場合、総合的学習の一部として行うことなどが考えられます。

さて、上の図で赤の丸で囲んだ部分は、菅さんが教科調査官として赴任した時にすでに制約として与えられたものです。つまり、わたくしのように非とする選択肢は、彼には初めから与えられていませんでした。

そこで残されてくるカードは、教科化するかどうか、それの是非が問われることになります。そして、そのいずれについても、いつからそれ（英語教育、あるいは、英語活動）を開始するかという開始学年についての選択肢があります。最終的に文科省が選んだのは、教科化に関しては

「非」、そして、開始学年としては、「高学年」から始めるということにしました。

菅さんが当初持っていたカードは、 上の図の緑色の枠部分であり、わたくし（大津）に言わせると、右に行けば行く程良い選択であるといえます。ですから、図表の青の丸で囲んだ可能性を選んだということは、菅さんは最適解を選んだということになります。「よくできました！」と菅さんを褒めてあげたい気分でした。

なぜ教科ではなく、活動にしたか？

- 教科調査官　菅正隆
- 『文藝春秋』2013年12月号
- 常盤豊（現高等教育局審議官）
- 言語力（ことばの力）
- 直山木綿子（現教科調査官）
- 松川禮子（現岐阜県教育長）

<PPT8>

このように、英語活動の導入にあたっては、菅さんが重要な役割を果たしたのですが、『文藝春秋』のルポを読むとわかるのですが、菅さんだけでなく、当時の教育課程課長であった常盤豊さん（現在は、私学部長）が「言語力（ことばの力）」という考え方を非常に強く推進されていて、このかたの影響力が非常に大きかったということも指摘しておく必要があります。さらに、直山木綿子教科調査官、松川禮子岐阜大学教授（当時。現在は岐阜県教育長）らが、なんとか「教科」にしないで、小学校の教室を不要に混乱させることも、学校英語教育全体を破滅に向かわせることもなく、よい方向へもっていこう努力されたことが大きな力となったと言えます。

3. 小学校英語の現状

小学校英語の現状

- 2012年度から「外国語活動」として本格実施
- 必修
- 非教科---「領域」「活動」
- *Hi, Friends!*
- 教科書ではない（標準教材）
- 学級担任が主導する
- 5, 6年生（高学年生）
- 週1時間（年間35時間）

<PPT9>

ご承知のように、小学校英語は2012年度から「外国語活動」として本格的に実施がなされています。しかし、その前からの準備段階で、実際のところ、かなりの小学校で「外国語活動」、実質的には「英語活動」が行われてきました。英語活動は必修ではありますが、教科ではありません。すでに指摘したように、文科省用語では「領域」と呼ばれます。現在、教科化が話題にな

っている「道徳」も領域の一つであります。

ご承知の方も多いと思いますが、『*Hi, Friends!*』（その前は『英語ノート』）という教材が使われています。英語活動は教科ではないので、教科書ではありません。学級ごと、学校ごと、地域ごとのばらつきを最小限に抑え、英語活動の内容に格差が生じないように、「標準教材」として用意されたものです。

英語活動は基本的に学級担任が主導し、英語を専門とする先生が主導するということはありません。もちろん、ALT（Assistant Language Teacher、外国語指導助手）や英語の堪能な人たちの協力を得ることは可能です。

英語活動は、標準的には、5、6年生、つまり高学年生に限定され、週1時間、年間35時間の授業が組まれています。「標準的には」と言ったのは、特区などはこの限りでないからです。

4. 教科化の動き

前の節でお話ししたようなことが起きている頃から、いずれ、「教科化」ということが言われだすのだろうとは思っていましたが、2012 年度に「外国語活動」が本格実施されたばかりなのに、なんの反省、評価、総括というものがなされずに、最近、唐突に「教科化」ということが話題になり始めました。

教科化の動き

- 「英語が使える日本人」の早期育成を望む経済界
- 6年間、苦労を強いられながらも一向に英語が使えるようにならなかったという恨みつらみ（ルサンチマン）に満ち溢れ世間の不満
- 経済界と世間の声に後押しされた政治家
- これらの動きにまとまった声を上げられない英語教育界
- これらの動きに乗じて、利をむさぼろうとするグループ（一部教育産業やそれと結託した一部英語教育関係者）
- 犠牲となりそうな小学校の先生がた（ただし、教科化を喜ぶ向きもある）

<PPT10>

こうした動きは、以前から、「『英語が使える日本人』を育成する戦略構想」や「(同) 行動計画」などから予想されたことです。とにかく「英語が使える日本人」の育成を望む経済界からの非常に強い要請がその背後にあります。

侮れないのは、英語を6年間、あるいは10年間苦労を強いられてきたにも関らず、一向に使えるようにならなかったという「恨みつらみ」。上智大学にいらっしゃった渡部昇一さんのことばを借りれば、「ルサンチマン（＝恨みつらみ）」に満ちあふれた世間の声、これはかなり大きな力となっています。

その他にも、PPT10にある次の要因があります。

☆　経済界と世間の声に後押しされた政治家
☆　これらの動きにまとまった声を上げられない英語教育界
☆　これらの動きに乗じて、利をむさぼろうとするグループ
（一部教育産業やそれと結託した一部英語教育関係者）

このような諸要因が相まって、教科化の動きが本格化すると、犠牲となるのは小学校の先生がたです。これまで、英語活動は英語教育とは異なり、あくまで担任が主導し、「コミュニケーション能力の素地」を育成することが目的であるとされ、その方針に従って、さまざまな努力を重ねてきた小学校の先生がたにとっては、2 階に上がった途端にはしごを外された思いであることは容易に想像できます。ただし、この教科化の動きは上手くできていて、それを喜ぶ先生もいる。つまり、教科化されれば、やりたくなかった英語活動を主導するという役割から逃れることができる。教科化を目論んでいる人たちは、この辺りの気持ちを上手く吸い上げ、動きを加速させようとしているわけです[4]。

5. 教科化されると何が変わるか

教科化になると何が変わるか

- 専科化
- 教員養成
- 教科書
- 英語活動との抱き合わせ案
- ほんろうされた小学校の先生たち
- 評価と反省なしの政策転換

<PPT11>

教科化されると何か変わるかというと、おそらくは抱き合わせで「専科化」も導入され、専科の先生が英語を教えることが可能になります。もちろん、教科としての英語も教えたいという学級担任にはその可能性を残すでしょう。

当然、「教員養成」の課程も変わってきて、直接的には小学校の教員を養成する課程が大きく変わるはずです。

『*Hi, Friends!*』は教科書ではありませんでしたが、教科になると、当然、「教科書」が準備され、それに伴い、そこに大きなお金の流れが形成されるでしょう。

教科化で、先ほど古石さんの話に出てきた新聞記事、ないしは、その元になった文科大臣の発

---

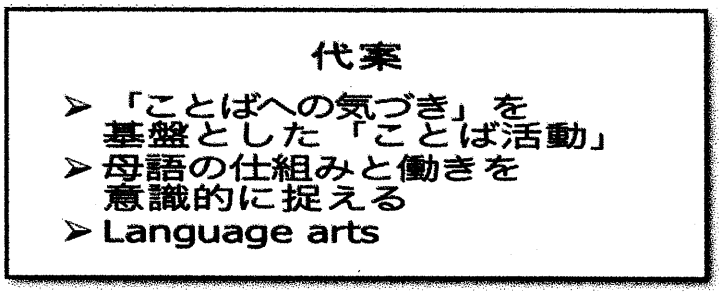
[4] その後、2013 年 12 月に発表された「グローバル化に対応した英語教育改革実施計画」では、「活動型」の授業を中学年に降ろし、高学年では「教科型」の授業を導入するとしています。英語活動を残すことでこれまでの成果も活かすことができるという斬り返し可能な巧妙な案です。

言などをみると、単に教科化するだけではなく、中学年では、英語活動を今のまま行い、言ってみれば、「英語活動」と「英語教育」の英語活動の抱き合わせ案が浮上しているように感じられます[5]。これも非常に上手く練られた考え方です。つまり、英語教育導入ということで、併せて「専科化」してしまうと、外国語活動の為にいままで骨身を削って努力されてきた小学校の担任の先生がたの努力が無になってしまう可能性があります。しかし、この「抱き合わせ案」を提案することによって、学級担任にもいままでの蓄積、いままでの成果というものを生かす場が保証されるという言い訳が立つわけです。これまた非常に巧妙に練られた案だと思います。

結局、教科化ということになると、翻弄されるのは小学校の先生がたであります。この小学校英語の問題に関わるようになってから、わたくし自身、多くの先生がたとおつきあいをさせていただくようになり、先生がたの努力や苦労をよく承知しています。今回のような上からの動きで小学校の先生がたが翻弄されることに心から非常に強い憤りを感じます。

なににつけても、これまでもそうですが、なにか政策があった時に、評価と反省ということをしないで、また次の政策の転換が行われるという、このやり方だけは少なくとも改善されなくてはいけません。今回も是非、これまでの政策の評価と反省をきちんと行ったうえで、次になにをなすべきか考えていただきたいと思っています。

6. 代案



<PPT12>

わたくし（大津）は代案として、ここ数年来提唱してきている、「ことばへの気づき」を基盤とした「ことば活動」を提案したいと思います。「ことばへの気づき」というのは、ことばの仕組みと働きを意識的に捉えるということであります。母語に対しては直感が利きますので、まずはその直感を利用して母語の仕組みと働きを意識的にとらえる。そして、そのように育成された「ことばへの気づき」をもとに外国語の学習を進めるという考え方です。こうした考え方は別段目新しいものではなく、例えば、アメリカでは language arts という形で小学校段階で行われている教育です。

[5] 実際、その後、そういう案が提案されました。注4を参照ください。

John walk*s* to school every day.

1. この文*の主語*はJohn
2. Johnは３*人称*
3. Johnは単*数*
4. この文の*動詞*はwalk
5. *時制*は現在

<PPT13>

簡単な例を１つ出します。John walks to school every day. おなじみの３人称、単数、現在形の文ですが、動詞 walk に-s がつくことを理解する為には、この文の主語が John であること、John は３人称であること、John は単数であること、この文の動詞は walk であること、この walk の時制は現在であることなどが分からないといけません。そうでないと、英語を生産的・創造的に使えるようにならない。もちろん、「三人称」とか、「主語」とかという術語はどうでもいいのですが、いま挙げたものが概念として理解できるようになっていないと英語学習は進みません。実際、３人称・単数・現在が出てくる中学校１年の秋になると沢山の生徒たちが英語学習につまずきます。このつまずきの原因はまさにそのような基盤が形成されていないことにあると考えます。

代案

- 「ことばへの気づき」を基盤とした「ことば活動」
- 実践---渡辺香代子
- 調査による裏づけ
- 多言語教育との連携

<PPT14>

「ことばへの気づき」を基盤とした「ことば活動」はすでに多くの先生が実践されていますが、後ほど実践の報告をしてくださる、渡辺香代子さんの実践はその中でも特に優れたもの一つであります。

「ことばへの気づき」と英語の熟達度の間には有意な関係があります。「ことばへの気づき」が高ければ高い程、英語の熟達度が高くなるという研究成果の裏づけもここ暫くの間に蓄積され始めています。単に、わたくし自身が頭の中で考えて、この代案を提案しているのではないということをお伝えしておきたい。そして、今日の報告会との関連では、この「ことばへの気づき」を基盤とした「ことば活動」というものを、多言語教育と連携されるという形でさらに発展させていきたいと考えています。「グローバル化」という名のもとでの実質的英語化に対して抗う際に、多言語教育と連携することは非常に重要な意味を持っているのです。

以上